

# ～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について～

令和2年3月 北海道中小企業団体中央会

## I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で18回目となる。

- 調査対象期間：平成31年1月1日～令和元年12月31日
- 調査対象組合数：1,083組合 ■ 回答組合数：675組合 ■ 回収率：62.3%
- 業種別内訳：
 

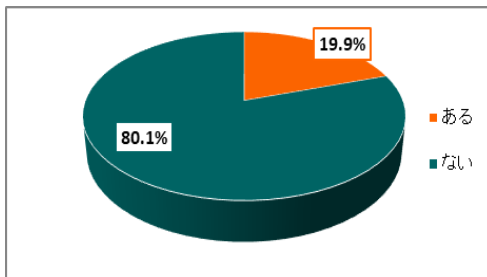
運輸業：45組合	卸売業：34組合	小売業：148組合
サービス業：117組合	建設業：166組合	製造業：165組合

## II 調査結果

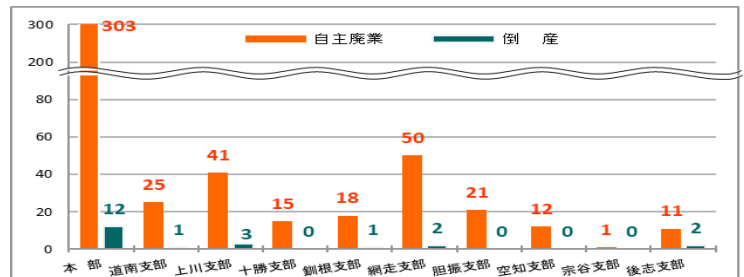
### 1 廃業等の有無及び本・支部別の件数 <図1、2>

令和元年の廃業等については、<図1>のとおり、「ある」と回答した組合は134組合（19.9%）、「ない」と回答した組合は541組合（80.1%）であった。  
また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別)

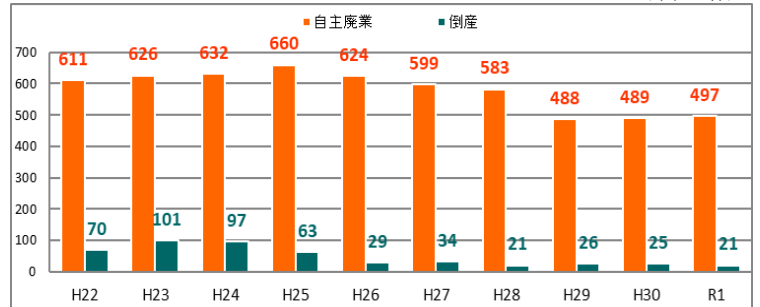


### 2 廃業等件数の年別推移 <図3>

自主廃業の件数は497件となり、29年から3年連続ほぼ同水準の結果となった。

倒産については、平成23年をピークに減少傾向にあり、令和元年は21件と、過去最も低かった平成28年と同数の少ない件数となった。

<図3> 廃業等件数(自主廃業・倒産)の年別推移

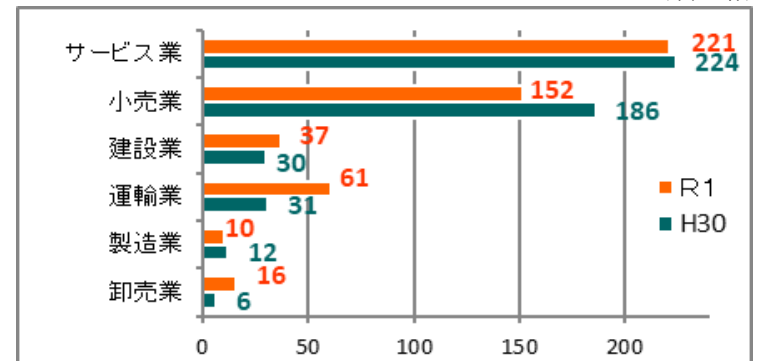


### 3 自主廃業の業種別件数 <図4>

令和元年の自主廃業（497件）を業種別で見ると、「サービス業」が最も多く221件、次いで「小売業」が152件となっているが、前年比「サービス業」で3件、「小売業」で34件の減少となった。

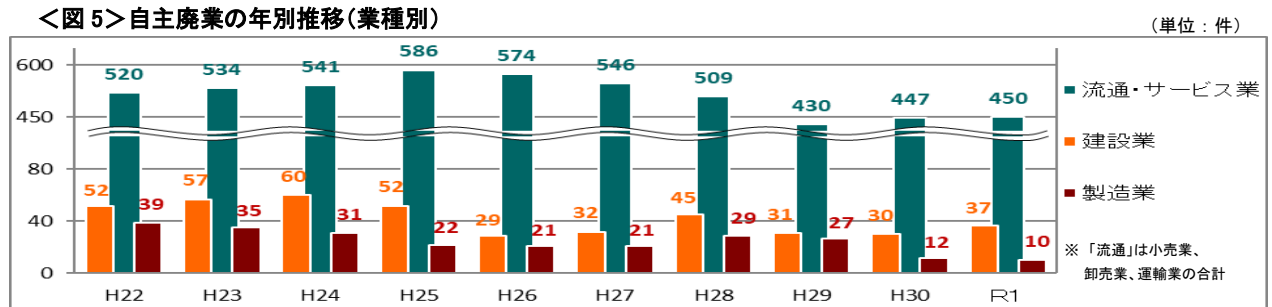
一方、「運輸業」で30件、「建設業」で7件、「卸売業」で10件の増加となった。

<図4> 自主廃業件数の業種別件数



#### 4 自主廃業件数の年別推移 <図 5>

業種別の自主廃業の年別推移は、<図 5>のとおり。また、各業種の自主廃業及び倒産の件数等の年別推移を<図 6>～<図 8>に示した。



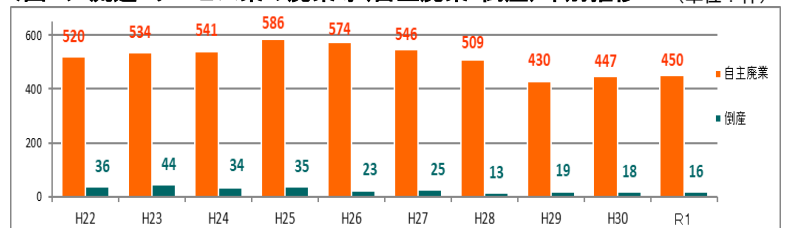
#### 5 廃業等件数の年別推移(業種別) <図 6～8>

##### (イ) 流通・サービス業

自主廃業は 450 件で、前年より 3 件増加したものの、平成 29 年よりほぼ横ばいに推移した。

また、倒産は 16 件で、昨年より 2 件減少し、過去 10 年で平成 28 年 13 件に次ぐ少ない件数となった。

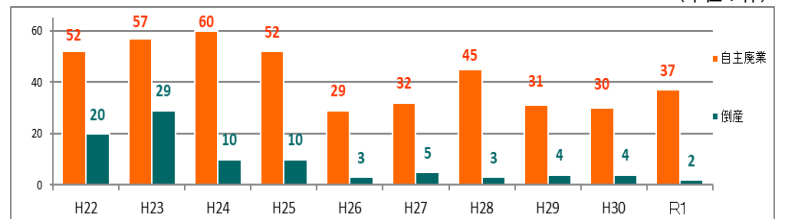
<図 6> 流通・サービス業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)



##### (ロ) 建設業

自主廃業は 37 件で、前年より 7 件増加したが、倒産については 2 件となっており、過去 10 年で最も少ない件数となった。

<図 7> 建設業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)

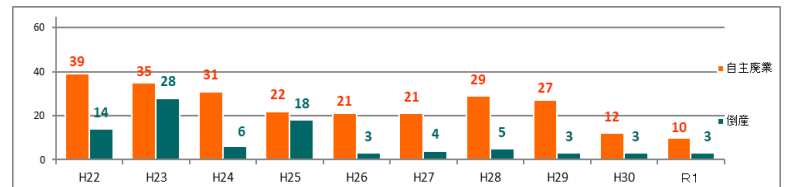


##### (ハ) 製造業

自主廃業は 10 件と、前年から 2 件減少した。

倒産は 3 件で、過去 3 か年同じ件数となっている。

<図 8> 製造業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移 (単位: 件)

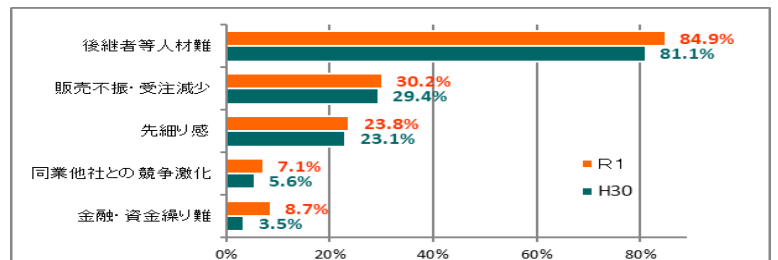


#### 6 自主廃業の要因 <図 9>

令和元年の自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が 84.9%と最も多く、前年より 3.8 ポイント増加した。

次いで「販売不振・受注減少」30.2%と続き、全ての要因で増加している。

<図 9> 自主廃業の要因(複数回答)



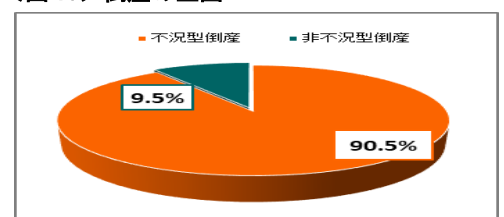
#### 7 倒産の主因 <図 10>

令和元年の倒産は 21 件と前年と同数の件数となった。

主因は<図 10>のとおり。販売不振や売掛金・不良債権の回収困難などの理由による「不況型倒産」は 90.5%となっている。

※ 不況型倒産は「販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振」  
 ※ 非不況型倒産は「放漫経営」等

<図 10> 倒産の主因



## 8 消費税と軽減税率への対応状況について

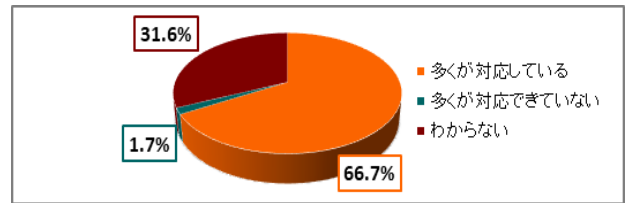
＜図 11～13＞

10月から実施された消費税率引上げと軽減税率に向けた組合員企業の対応状況は、「多くが対応している」が最も多く66.7%、「多くが対応できていない」は1.7%と少数となった。

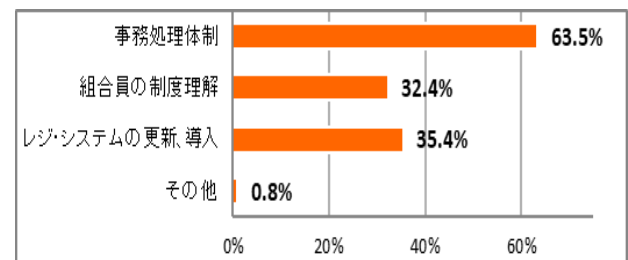
「対応している」と回答した組合員において、どのような対応ができているかは、＜図 12＞のとおり。「事務処理体制」の回答が最も多く63.5%となっている。次いで「レジ・システムの更新、導入」が35.4%、「組合員の制度理解」が32.4%とほぼ同じとなった。

また、「対応できていない」と回答した組合員において、どのような対応できていないかは、＜図 13＞のとおり。「組合員の制度理解」が最も多く70.0%、次いで「事務処理体制」が50.0%となった。

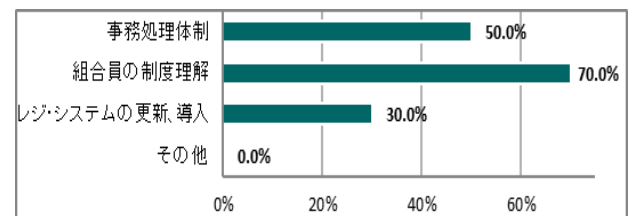
＜図 11＞対応状況



＜図 12＞どのような対応ができているか(複数回答)



＜図 13＞どのような対応できていないか(複数回答)



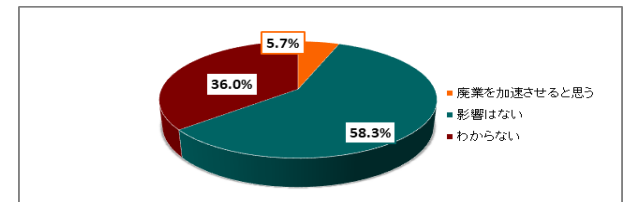
## 9 消費税率引上げによる廃業等への影響

＜図 14、15＞

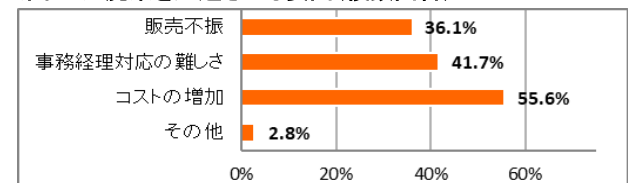
消費税率の引上げに伴う組合員企業への影響については、＜図 14＞のとおり。「廃業を加速させると思う」は5.7%にとどまり、「わからない」は36.0%、「影響はない」は58.3%と半数以上を占め回答となった。

また、「廃業を加速させる」と回答した要因については、＜図 15＞のとおり。「コストの増加」が最も多く55.6%、「事務経理対応の難しさ」が41.7%となっており、経費及び事務量の増加による影響を懸念する回答が多かった。

＜図 14＞消費税率引上げによる影響



＜図 15＞廃業を加速させる要因(複数回答)



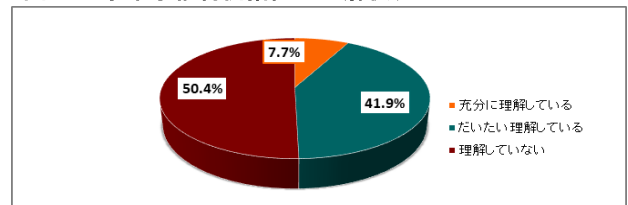
## 10 事業承継に関する納税の特例措置制度

＜図 16、17＞

事業承継税制における特例措置について、組合員企業が「十分に理解している」と回答したのは、7.7%にとどまっており、「理解していない」が最も多く50.4%となった。

「十分に理解している」「だいたい理解している」と回答した組合員のうち、特例措置の活用が後継者難等の課題解消に「効果があると予想している」のは42.8%で、半数以下の割合にとどまっている。

＜図 16＞事業承継特例措置の理解状況



＜図 17＞特例措置の活用による課題解消

